

椎名 義光 議員

大規模養鶏場の進出に町はどのような対応を

通告時間 60分

具体的な計画が示された段階で十分に検討していきたい

大規模養鶏場の進出について

問 大規模養鶏場の進出による環境問題対策に関して、農家の養鶏場を作るといふ発想ではなく工場が進出してくるといふ捉え方できちんとやって頂きたいと思いますが、都市計画法の土地利用計画や開発行為はどのようになっていますか。

町長 養鶏場計画では採卵、鶏舎施設で約30人から50人、また卵の集荷施設が建設された場合には約200人の従業員の雇用が予定されていると聞いております。新たな地域の雇用が創出されるものと考えております。現時点では事業者による地元説明の段階な



養鶏場計画地の位置図

ので町にはまだ具体的な計画が示されておりません。したがって、鳥インフルエンザ対策や飲用水道水の確保等、環境・臭い・排水に関することについては養鶏場建設計画が町に示された段階で十分に検討を行うこととなります。

都市計画室長 東洋合成工業が北中に所有している土地は、都市計画法の用途地域でいいますと、用途無指定という形で、特に土地利用の用途が規制されたようなところではありません。開発行為という手続きの中で判断されるものと考えておりますが、養鶏場については、農業施設の位置づけになりますので、開発許可申請にかかる手続きは不要になります。ただ、パック詰めなどで一部工場的なものも敷地内に配置するのであれば、その部分は開発に該当することになります。企業の建設計画によって開発許可をとるのか、あるいは許可が必要ない農業施設で行うのか、はっきりしていない状況です。

国民健康保険税率改定について

問 23年度国民健康保険総賦課額について、算定総額を減らして、担税能力のある方に払って頂けるような仕組みに変える必要があります。そのために応能割にある資産割は、所得を生まないのに税金をかけてしまう仕組みで、住まい・土地・建物等は除外すべきです。世帯主や世帯員、国保に加入している人が名義を



持っているれば課税できませんが、それ以外の人には、課税できないとか、祖父母が後期高齢者のグループに入った場合には、課税できません。また、多古町以外に資産があっても、多古町から税金はかけられないという不公平感があります。また、この税率を変えるにあたり、積立の基金を取り崩して税の調整に使うという発想はこれまでなかったことですので、その点は非常に評価したいと思っております。ただ、2年間でなくなるというやり方がいいのかどうか。一般会計から毎年少しずつ入れていけばその分が基金という形で残ると思いますが、考え方の転換はできませんか。

町長 ご指摘の考え方も一方ではあると私も認識しておりますが、今、置かれている状況の中で、一般会計から充当すべきではないという認識でおります。税額を下げる努力や収納率を上げる努力は当然しなければならぬと思っております。

石渡 悦子 議員

核家族でも安心して子育てができる環境づくりに取り組んでください

通告時間 60分

こども園の中で病後児保育を行う予定ですので検討していきたい

病児・病後児保育について

問 平成26年に幼保一元化施設（こども園）の供用開始が示されており、特に障がい児保育、病児・病後児保育、非正規職員の改善等、考えを伺います。

町長 障がい児保育については、身体・発達障害それぞれの子どもに適した保育を行うため、保健福祉課と連携しながら、保育士の配置に配慮し、保育の質の向上を図ってきております。こども園においては、看護師等の配置も検討し、病児保育、病後児保育、体調不良児対応型の実施と併せて受け入れ態勢の整備を図っていきたくと考えております。保育士の非正規化については、保育需要の変化に対応してきた結果です。臨時保育士の待遇については更なる改善を検討してまいります。



核家族でも安心して子育てができる環境に

問 障がい児保育は、発達段階等に応じた統合保育・分離保育の対応を求めます。保育士は専門職です。経験を積んで親との信頼関係も築いてより良い保育に生かしていく必要があります。正規職員として安定雇用を確保してください。

町長 指摘の点につきましては、一理感じておりますので、研究して方向性を出したいと思っております。職員については基本的にはできるだけ正規でカバーしたいという思いで検討しています。

問 こども園での施設整備について、知育・午睡・食事スペースが全て同じ保育室になってしまふことがないよう、基準の底上げをお願いします。また、生後6ヶ月からの預かり保育が計画されていますが、父母の状況は様々です。産休明けからの対応を求めます。

子育て支援課長 午睡（お昼寝）スペース等計画の中で具体的に確たるものはまだありませんが、最低基準を上回る形で設定しました。1歳児については、現在は6ヶ月以上で考えておりますが、今後検討してまいります。

問 こども園の供用を待たず、病児・病後児保育は早急に取り組む必要があります。小児科を有する多古中央病院での院内保育や保育ママ制度の導入をはかり、核家族でも安心して子育てができる環境づくりに取り組んでください。

町長 今後、最終的に計画案の中で集約していきたくと思っております。

健康衛生（予防接種）について

問 法定接種外の予防接種による健康被害の補償については、法定接種によるものとは補償額に大きな格差があります。町の対応を伺います。

町長 子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチンの任意接種につきましては、一方が事故が起きた場合、国が定める補償が受けられません。事故に対応するため、千葉県市町村予防接種事故補償等条例を定めており、救済措置として補償を行っております。またこの条例以外でも、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の中で規則で定められた補償給付が受けられます。高齢者肺炎球菌予防ワクチン接種においても同様です。



10 石渡悦子